

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当			参事官 岡 朋史 参事官 竹林 経治
会計区分	一般会計			政策・施策名	82 子ども・子育て支援の推進(政策21-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2項 子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法等)			関係する計画、通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体・企業・NPOが連携して子育て支援事業等を推進するための会議を開催する。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	68	219	213	268		
		前年度から繰越し	-	542	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	227	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	68	534	440	268	0	
	執行額	41	187	417				
執行率(%)	60%	35%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	成果実績	割合	0.7	0.6	0.6	
			目標値	割合	0.8	0.8	0.8	0.8
			達成度	%	89.6%	84.1%	85.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	少子化社会対策白書	活動実績	回数	1	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	少子化社会対策政策研究等	活動実績	回数	3	2	2		
		当初見込み	回数	3	2	2	3	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム関連事業	活動実績	回数	1	3	5		
		当初見込み	回数	-	4	5	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	家族の日・家族の週間関連事業	活動実績	回数	2	2	2		
		当初見込み	回数	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議	活動実績	回数	1	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	計算式					
X=3.7百万円(少子化社会白書作成経費の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たりコスト		百万円	3.3	3.9	3.7	5.6
	計算式	X/Y	3.3/1	3.9/1	3.7/1	5.6/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		百万円	5.8	6.3	9.2	18.5
X=18.4百万円(少子化社会対策政策研究経費の決算額) Y=2回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	5.8	6.3	9.2	18.5
	計算式	X/Y	11.5/2	12.7/2	18.4/2	55.4/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		百万円	4.5	4.3	4.2	5
X=20.9百万円(子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム運営業務の決算額) Y=5回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	4.5	4.3	4.2	5
	計算式	X/Y	4.5/1	12.9/3	20.9/5	10.0/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		百万円	6.5	8.8	8.8	8.2
X=8.8百万円(家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	6.5	8.8	8.8	8.2
	計算式	X/Y	6.5/1	8.8/1	8.8/1	8.2/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		百万円	2.6	2.9	2.9	2.9
X=2.9百万円(自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	2.6	2.9	2.9	2.9
	計算式	X/Y	2.6/1	2.9/1	2.9/1	2.9/1	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	125		
	職員旅費	9		
	委員等旅費	5		
	庁費	88		
	情報処理業務庁費	41		
	計	268	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・少子化社会対策に必要な経費として、適切な費目・用途により執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・少子化社会対策に必要な経費として、適切な費目・用途により執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・少子化社会対策に必要な経費として、適切な費目・用途により執行している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業実施に当たって、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各都府県、地方公共団体等において、広く少子化対策の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供もしている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進事業については、地方自治体との連携だけではなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。 ・調査研究については、少子化対策基本法第7条に基づく大綱のフォローアップや少子化社会対策白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等により、より一層活用され、広く一般に周知されるため、充実した内容にするよう、引き続き改善を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0119	平成23年度	0125	平成24年度	0122	/
平成25年度	0122	平成26年度	0078	/		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
417百万円

少子化社会対策の企画、理解促進事業の実施等

【総合評価入札】

A. 東芝ソリューション(株)
185百万円

・子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの構築・運用等業務

【一般競争入札】

B. みずほ情報総研(株)
42百万円

・子ども・子育て支援新制度全国総合システム(仮称)の構築に係る工程管理支援業務

【総合評価入札、一般競争入札】

C. (株)電通
2件 27百万円

・少子化危機突破「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」普及啓発事業
・子ども子育て支援新制度に関する雑誌広告業務

【一般競争入札】

D. (株)マルト
21百万円

・国民向け「子ども・子育て支援新制度に関する地方フォーラム」運営業務

【総合評価入札】

E. (株)フジテレビ
キッズ
20百万円

・子ども・子育て支援新制度に係る効果的なマスメディア展開に関する業務

【一般競争入札】

F. 図書印刷(株)
2件 14百万円

・「利用者向け子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」(仮称)の印刷・製本
・「子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」の印刷・製本業務

【一般競争入札】

G. 株式会社日本リサーチセンター
13百万円

・結婚・家族形成に関する意識調査

【一般競争入札】

H. (株)東急エージェンシー
11百万円

・子ども・子育て支援新制度に基づく雑誌広告業務

【一般競争入札】

I. (株)ヒップ
2件 9百万円

・「幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)中央説明会」運営業務
・子ども子育て支援新制度認定こども園向け全国説明会開催に係る運営支援業務

【一般競争入札】

J. (株)アストジェイ
6百万円

・少子化社会対策の大綱に関する意識調査

【一般競争入札】

K. (株)アイ・エム・エフ
5百万円

・平成26年度「家族の日」フォーラム事業運営業務

【一般競争入札】

L. しゅくみねっと(株)
5百万円

・「子ども・子育て支援新制度シンポジウム」運営業務

【一般競争入札】

M. エクスカリバー(株)
4百万円

・「子ども・子育て支援新制度」普及・啓発人材育成業務

【一般競争入札】

N. (株)プロセスユニーク
4百万円

・平成26年度 家族や地域の大切さに関する作品コンクール事業運営支援業務

【一般競争入札】

O. 日経印刷株式会社
4百万円

・平成25年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等

【一般競争入札】

P. (株)千秋社
3百万円

・子ども・子育て支援新制度に係る事業者向けパンフレットの印刷・製本

【一般競争入札】

Q. (株)フォンテック
3百万円

・自治体・企業・NPOの連携による「子育て支援事業」全国会議運営業務

【随意契約(少額)・一般競争入札】

R. 民間事業者(56社)
31百万円

・パンフレット「子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」の梱包発送業務
・新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会等 速記料
・「利用者向け子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」9月改訂版の梱包発送業務

【直接】

S. 個人(有識者・職員)
11百万円

・職員の出張旅費(国内外)
・各種会議等に係る謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東芝ソリューション(株)			E.(株)フジテレビキッズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	システム開発等	172	人件費	運営スタッフ	2
その他	消費税	14	物品・役務	動画制作費等	15
			印刷製本費	ポスター印刷費	1
			その他	消費税等	2
計		186	計		20
B.みずほ情報総研(株)			F.図書印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	システム構築に係る工程管理等	39	印刷製本費	子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK等 印刷製本費	13
その他	消費税等	3	その他	消費税	1
計		42	計		14
C.(株)電通			G.株式会社日本リサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	3	人件費	社員作業費等	4
旅費	委員旅費	0	旅費	委員等旅費	1
物品・役務	フォーラム運営等	17	物品・役務	住民票閲覧料等	6
印刷製本費	調査結果報告書作成経費	1	印刷製本費	報告書印刷費等	1
借料及び損料	会場借料等	2	借料及び損料	会場費	0
諸謝金	委員等謝金	1	諸謝金	委員出席謝金等	1
その他	消費税等	2	その他	消費税等	1
計		26	計		14
D.(株)マルト			H.(株)東急エージェンシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	4	物品・役務	雑誌掲載料等	10
旅費	スタッフ等旅費	1	その他	消費税等	1
物品・役務	フォーラム設営等	6			
印刷製本費	チラシ印刷等	1			
借料及び損料	会場借料等	2			
諸謝金	委員謝金等	4			
その他	消費税等	2			
計		20	計		11

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A 東芝ソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの構築・運用等業務	185	3者	-

B みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	子ども・子育て支援新制度全国総合システム(仮称)の構築に係る工程管理支援業務	42	3者	-

C (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	少子化危機突破「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」普及啓発事業	16	2者	-
2	(株)電通	子ども子育て支援新制度に関する雑誌広告業務	10	3者	-

D (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	国民向け「子ども・子育て支援新制度に関する地方フォーラム」運営業務	21	3者	-

E (株)フジテレビキッズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジテレビキッズ	子ども・子育て支援新制度に係る効果的なマスメディア展開に関する業務	20	5者	-

F 図書印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	図書印刷(株)	「利用者向け子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」(仮称)の印刷・製本	8	4者	-
2	図書印刷(株)	「子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」の印刷・製本業務	6	7者	-

G 株式会社日本リサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本リサーチセンター	結婚・家族形成に関する意識調査	13	2者	-

H (株)東急エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	子ども・子育て支援新制度に基づく雑誌広告業務	11	3者	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.ヒップ(株)			M.エクスカリバー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	1	人件費	運営スタッフ	1
旅費	スタッフ等旅費	0	旅費	講師旅費	0
物品・役務	連絡調整等	1	物品・役務	研修会事務局運営等	1
印刷製本費	中央説明会資料作成経費等	3	印刷製本費	報告書印刷等	0
借料及び損料	会場費等	3	借料及び損料	会場費	1
諸謝金	シンポジスト謝金	0	諸謝金	講師謝金	1
その他	消費税等	1	その他	消費税	0
計		9	計		4
J.(株)アストジェイ			N.(株)プロセスユニーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	調査画面作成等	5	人件費	スタッフ	0
印刷製本費	報告書印刷費	0	旅費	受賞者旅費	0
その他	消費税	0	物品・役務	事務局運営等	2
			印刷製本費	報告書作成等	0
			借料及び損料	会場費	0
			諸謝金	審査委員謝金等	1
			その他	消費税	0
計		5	計		3
K.(株)アイ・エム・エフ			O.日経印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	1	印刷製本費	少子化社会対策白書印刷経費	3
旅費	出演者旅費	0	その他	消費税	0
物品・役務	フォーラム設営等	2			
印刷製本費	報告書印刷等	0			
借料及び損料	会場借料等	0			
諸謝金	タレント出演料等	1			
その他	消費税等	1			
計		5	計		3
L.しゅくみねっと(株)			P.(株)千秋社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	1	印刷製本費	子ども・子育て支援新制度に係る事業者向けパンフレットの印刷製本経費	3
旅費	講演者旅費	0	その他	消費税	0
物品・役務	事務局設営費等	2			
印刷製本費	報告書印刷等	0			
借料及び損料	会場費等	1			
諸謝金	講演者謝金等	1			
その他	消費税等	0			
計		5	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)フォンテック			U.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	0			
旅費	事例発表者旅費	0			
物品・役務	事務局運営等	1			
印刷製本費	会議資料印刷等	0			
借料及び損料	会場借料等	1			
諸謝金	事例発表者謝金等	0			
その他	消費税	0			
計		2	計		0
R.(有)リラックス			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	パンフレット梱包発送費	2			
計		2	計		0
S.職員a			W.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国旅費等	1			
計		1	計		0
T.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

I (株)ヒップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	「幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)中央説明会」運営業務	8	5者	-
2	(株)ヒップ	子ども・子育て支援新制度 認定こども園向け全国説明会開催に係る運営支援業務	1	随契(少額)	-

J (株)アストジェイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	少子化社会対策の大綱に関する意識調査	6	2者	-

K (株)アイ・エム・エフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エム・エフ	平成26年度「家族の日」フォーラム事業運営業務	5	4者	-

L しゅくみねっと(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	しゅくみねっと(株)	「子ども・子育て支援新制度シンポジウム」運営業務	5	3者	-

M エクスカリバー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	「子ども・子育て支援新制度」普及・啓発人材育成業務	4	6者	-

N (株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成26年度家族や地域の大切さに関する作品コンクール事業運営支援業務	4	2者	-

O 日経印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	平成25年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等	4		-

P (株)千秋社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千秋社	子ども・子育て支援新制度に係る事業者向けパンフレットの印刷・製本	3	9者	-

Q (株)フォンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォンテック	自治体・企業・NPOの連携による「子育て支援事業」全国会議運営業務	3	4者	-

R 民間事業者(54社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	パンフレット「子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」の梱包発送業務等	2	随契(少額)	-
2	扶桑速記印刷(株)	新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会等速記料	1	2者	-
3	朝日梱包(株)	「利用者向け子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」9月改訂版の梱包発送業務等	1	随契(少額)	-
4	(株)ベネッセコーポレーション	たまひよファミリーパークにおける「子ども・子育て支援新制度」の広報業務等	1	随契(少額)	-
5	シンソー印刷株式会社	第2回「子ども・子育て支援新制度 認定こども園向け全国説明会」等	1	随契(少額)	-
6	(株)博報堂	国民向け子ども・子育て支援新制度に係るパンフレットデザインの作成業務	1	随契(少額)	-
7	(株)日本システムブレーズ	保育緊急確保事業費補助金に係る交付申請システム開発業務	1	随契(少額)	-
8	(株)タイム・エージェント	少子化社会対策の大綱の見直しに向けた文献調査等業務	1	随契(少額)	-
9	(株)アイ・キュー	HRカンファレンス2014秋における「子ども・子育て支援新制度」の情報発信業務	1	随契(少額)	-
10	(株)アメージングデザイン	ピンバッジの購入	1	随契(少額)	-

S 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	外国出張(スウェーデン王国 他)等	1	—	—
2	職員b	外国出張(スウェーデン王国 他)等	1	—	—
3	職員c	外国出張(デンマーク王国 他)	1	—	—
4	職員d	外国出張(デンマーク王国 他)等	1	—	—
5	職員e	子ども・子育て支援新制度説明会出席等	1	—	—
6	職員f	子ども・子育て支援新制度説明会出席等	0	—	—
7	職員g	外国出張(デンマーク王国 他)	0	—	—
8	職員h	外国出張(デンマーク王国 他)	0	—	—
9	有識者A	子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた国と市町村との懇談会出席のための委員等旅費	0	—	—
10	有識者B	子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた国と市町村との懇談会出席のための委員等旅費	0	—	—